貸 借 対 照 表

（令和４年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	1,416,990	**流動負債**	729,604
現金及び預金	703,645	買掛金	82,059
売掛金	611,781	未払金	588,905
貯蔵品	4,633	未払法人税等	1,145
未収入金	2,242	前受金	41,729
前払費用	54,214	預り金	2,048
未収消費税等	2,538	前受収益	3,300
未収還付法人税	41,600	賞与引当金	6,681
貸倒引当金	△ 3,666	一年リース債務	3,730
		その他	5
固定資産	1,728,573	**固定負債**	62,462
有形固定資産	77,679	退職給付引当金	33,853
建物	49,669	リース債務	7,121
工具器具備品	18,260	預り保証金	21,487
リース資産	9,749	負債合計	792,066
無形固定資産	36,388	純資産の部	
ソフトウェア	35,134	**株主資本**	2,353,497
商標権	250	**資本金**	100,000
その他	1,004	**資本剰余金**	1,720,627
投資その他の資産	1,614,505	資本準備金	409,741
子会社株式	1,000	その他資本剰余金	1,310,886
破産更生債権等	3,971	**利益剰余金**	532,869
長期前払費用	25,904	その他利益剰余金	532,869
繰延税金資産	40,000	繰越利益剰余金	532,869
敷金保証金	1,547,600	（うち当期純利益）	(115,452)
その他	1,389		
貸倒引当金	△ 5,361		
		純資産合計	2,353,497
資産合計	3,145,563	負債・純資産合計	3,145,563

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産　　最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で、償却しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込

額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づいて、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引……借入金の変動金利及び固定金利

③　ヘッジ方針

金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数の総数

Ａ種種類株式	5株
Ｂ種種類株式	2,083万3,335株
発行済株式総数	2,083万3,340株

(2) 剰余金の配当に関する事項

令和３年６月16日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

①　配当財産の種類　　当社Ｂ種種類株式2,083万3,335株につき、105,000千円

②　基準日　　令和３年　６月16日

③　効力発生日　　令和３年　６月18日

令和３年11月24日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

④　配当財産の種類　　当社Ｂ種種類株式2,083万3,335株につき、5,000千円

⑤　基準日　　令和３年　９月30日

⑥　効力発生日　　令和３年11月30日

令和４年２月24日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当財産の種類　　当社B種種類株式2,083万3,335株につき、30,000千円

② 基準日　　令和３年12月31日

③ 効力発生日　　令和４年 ２月28日

(3) 当事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

３．その他の注記

記載金額は、千円未満は切り捨てて表示しております。